



海旅需要に対する円安の影響は一巡か

現状の海旅市場には中韓方面の特殊要因と円安に起因するマイナス要素の2つのファクターが大きく影響していると考えられます。このうち円安の影響はひとまず収まりつつあるように見られます。

中韓方面への海外旅行者数の減少が始まって丸1年が経過しました。今回の「深読み」では、今年9月、10月の数字が出そろったところで改めて足下の旅行市場の動向を整理しておきたいと思えます。

図表1はこのコラムでも何回か取り上げたグラフですが、出国者数の増減を、中国、韓国、及びその他の方面における増減に分解すると、12年9～12月は中韓方面の影響が主であったものが、13年1～2月頃からは「その他」方面も減速し、第2のファクターである円安の影響が広がっていった様子を見て取ることができます。

その後、13年9～10月までの推移をたどっていくと、円安の影響と目される「その他」方面の減速は前年割れにまでは至らず、ひとまず収まりつつあるように見受けられます。一方、9～10月期中の韓方面に関しては中国が前年並に踏

みとどまったのに対し、韓国方面は前年をさらに割り込む状況となっていることが分かります。中国方面にはビジネスやVFRなどの底堅い需要が存在するのに対し、韓国方面はレジャー比率が高いことが、9～10月期における中韓の差を生んだ一因でしょう。また円安の影響力は旅費全体でみた現地支出の比率が高い近場ほど増幅されると推測されるため、こうした要素が、今後、この方面への需要回復の足を引く恐れがあると考えられます。

また円安の影響で海外旅行の旅費全体に上昇の兆しが出てきています。長期的にみても円安局面では単価が上昇するパターンがみられますので、今後、為替レートが現状レベルから大きく円高に振れない限り、1～2年程度にわたって単価上昇の傾向が続く可能性があるのではないかと思います。

他方で際立つ国内旅行需要の好調さ

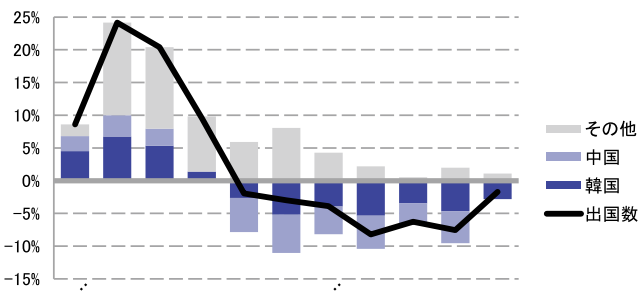
海外旅行市場に逆風がある一方で国内旅行の需要が上向いているのは周知の通りです。足下の消費動向にはアベノミクスの心理効果が大きくプラスに働いていると考えられますが、旅行消費はその

黒須宏志
旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。(株)JTB総研 主席研究員。
1964年生まれ。

中でも最も恩恵を受けている部門ではないかとみられます。図表2に示した通り、物販、外食、及びベースとなる家計消費のいずれと比較しても、また、同じツーリズム関連産業のJRや航空などと比較しても、2013年半ば以降における旅行会社の国内取扱額の伸びは好調です。アベノミクスの経済全体に対する効果については「大企業・輸出産業に偏っている」「未だ雇用者報酬の底上げに結びついていない」といった指摘がありま

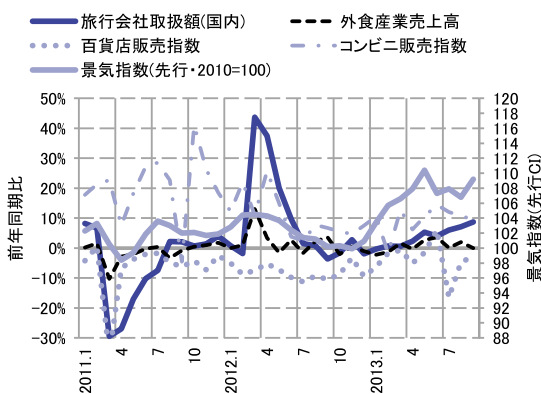
す。また今日の二極化・成熟化した消費社会では産業部門単位で全体の業績が上向くといった変化は起きにくいといえるかもしれません。こうした意味でも旅行部門のパフォーマンスは特筆すべきものではないかと推測されます。今後の焦点はこうした良い流れが消費増税を控えた2014年に向けてどう推移するかということに尽きるのではないかと思います。

図表1 日本人出国者数増減に対する方面別寄与度



※中国、韓国への旅行者数は各国発表の統計資料にもとづく

図表2 主要旅行会社取扱額と景気動向指数、及び小売、外食産業の推移



資料：観光庁、経済産業省、内閣府

